

国民民主 こくみんみんしゅ Press

KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
電話: 03-3595-9988 (代表) メール: press@dpfp.or.jp URL: https://www.dpfp.or.jp

2020年3月31日

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部（浅野さとし事務所）

【国会事務所】

〒100-8981

東京都千代田区永田町 2-2-1

衆議院第1議員会館 406号室

TEL: 03-3508-7231

FAX: 03-3508-3231

【日立事務所】

〒317-0071

茨城県日立市鹿島町 1-11-13

TEL: 0294-21-5522

FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>

facebook



30兆円規模 家計第一の緊急経済対策を！

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって、リーマンショック・東日本大震災を超えるかつてない規模の経済危機が発生しつつあります。国民民主党は、この危機を乗り越えるために総額30兆円の大規模な緊急経済対策を提案しました。



30兆円規模の緊急経済対策でコロナ不況を打破

GDP5.5%規模の対策で経済を下支えする効果が期待できます。
アメリカ等諸外国の経済政策とも連動し、世界同時不況と株安を防ぎます。

浅野の考え

現段階で政府は減収補償に対して消極的な姿勢を示していますが、現場からは多くの声が届いています。実現をめざし、全力で取り組みます！



全てのひとり親に同様の控除が適用されます

2019年12月に我々国民民主党は未婚のひとり親家庭を支援する「高等教育未婚ひとり親支援法案」を提出し、それを受けて与党内でも支援拡充が議論され、令和2年度税制改正に反映させることができました。

現 行

寡婦(寡夫)控除

本人が女性

配偶関係		死別		離別	
本人所得		～500万	500万～	～500万	500万～
扶養親族	有				
	子	35	27	35	27
	子以外	27	27	27	27
	無	27	—	—	—

本人が男性

配偶関係		死別		離別	
本人所得		～500万	500万～	～500万	500万～
扶養親族	有				
	子	27	—	27	—
	子以外	—	—	—	—
	無	—	—	—	—

改正後

配偶関係		死別		離別		未婚のひとり親 ～500万
本人所得		～500万	500万～	～500万	500万～	
扶養親族	有					
	子	35	—	35	—	35
	子以外	27	—	27	—	—
	無	27	—	—	—	—

寡婦控除

ひとり親控除

配偶関係		死別		離別		未婚のひとり親 ～500万
本人所得		～500万	500万～	～500万	500万～	
扶養親族	有					
	子	35	—	35	—	35
	子以外	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—

※合計所得金額500万円＝年収678万円

出典：財務省HP「令和2年度税制改正のポイント」

※合計所得金額500万円＝年収678万円

出典：財務省HP「令和2年度税制改正のポイント」

【主なポイント】

- ① 所得控除の対象に「未婚のひとり親」が追加
- ② 本人が女性の場合、対象は所得500万円以下に限定
- ③ 本人が男性の場合、所得からの控除額が「27万円」から「35万円」に増額

人生100年時代を見据え、更なる税負担軽減措置が必要

①生命保険料控除制度の拡充

- ・急速な少子高齢化の進行
- ・ライフスタイルの多様化により、社会保障をめぐる環境が厳しさを増している

安心できる社会保障水準の確保が求められる

浅野の考え

一般、介護医療、個人年金保険の所得控除限度額について現行の10～12万円から更なる拡充が必要



②死亡保険金の非課税措置の拡充

- ・遺族の生活資金として死亡保険金の重要性は高い
- ・しかし、現行制度では生活費を賄うことができず、財産を切り崩して資金を確保するケースが存在

遺族の生活資金にまで課税されることの無いよう制度設計が求められる

浅野の考え

現行の限度額（法定相続人数×500万円）に対し、配偶者や未成年分の加算を加えた拡充が必要



第201回国会における役割

所属委員会

- ▶経済産業委員会
- ▶原子力問題調査特別委員会
- ▶議院運営委員会
- 党内での所属調査会
- ▶エネルギー調査会（事務局次長）▶税制調査会（事務局次長）

浅野さとし 略歴

- ▶1982年9月生まれ（37歳）、衆議院議員（1期）
- （株）日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大畠章宏 前衆議院議員秘書

